

地誌を極める！ 中国編

昭和学院中・高等学校 西岡陽子

■ 地理の授業にあたって

このたびの500年に一度といわれる大地震は、世界に誇る10mの防潮堤をいとも簡単に越え、自然の計り知れない脅威をみせつけた。被災地の悲惨さは目を覆うほどで、被災地域外での国家レベルのシステム化された援助体制ができないのが歯がゆいばかりである。

日本のような地震多発国での原子力発電については再考せざるをえない。消費電力を減らしていく努力も急務となっている。

ウォーミングアップ！

広大な中国は、アメリカ合衆国に次ぎ世界第4位の面積だが、その差は小さい。国土は西高東低、西部は砂漠も分布する乾燥地域で、農業は、東北地方、華北、華中、華東、華南からなる東部の低地で行われている。チンリン（秦嶺）山脈とホワイ川（淮河）を結ぶ線が年降水量1000mmにあたり、ここを境に南北で農業の様相が異なることはよく知られている。食文化も基本的にこの農業地域を反映しており、東北地方や華北では、小麦粉を使ったマントウや麺類、餃子がよく食され、華中、華東、華南では日本と同じ米飯が主食である。もっとも最近では、北部でも稲作が行われているのは日本と同様である。

1979年、人民公社が解体し、収入の一定額を国家に支払ったあとは個人のものになり、農業経営に成功した「万元戸」といわれる農家の邸宅が目立つようになった。「万元戸」とは、年収1万元を意味するが、当時1元は約15円であったので、1万元は15万円にすぎず、いかに中国の物価が安かったかがわかる。経済発展は続き、現在では「億元戸」も出現しているが、1元約13円と考えると、13億円となり、この20年あまりの急速な発展がしのばれる。

ステップアップ！

中国が、2010年の国内総生産（GDP）で、日本を抜き世界第2位の地位を獲得したことがニュースになっている。1978年の改革・開放路線スタートからわ

ずか30余年でアメリカ合衆国に次ぐ経済大国になったことで、さまざまな矛盾も生じている。78年に改革・開放政策をスタートさせた鄧小平は、80年代から段階的に市場主義経済を導入、都市部や沿海部から経済発展を進めてきた。まず、ステップアップワークシート（以下、ワークシート）図6のように沿岸部に、4地区（のちにハイナン島が追加）の経済特区を設定し工業用地として造成、税制上の優遇措置を与えるなどして外国資本を積極的に導入した。これらの地域は、中国国内とはフェンスで明確に隔離され、人は許可証なしには出入りができない。立地企業は製品を輸出することが条件とされており、中国にとって、資本や技術を獲得できる大きなチャンスとなった。一方、進出する外国企業側にも、広い敷地での操業、安価な労働力などの利点があった。さらに、84年には、14都市の対外開放を決定した。国内企業にも開放された経済技術開発区は国家指定、省指定などあわせて53か所にのぼる。92年には、鄧小平は、「南巡講話」とよばれる全国遊説を行い改革は加速された。農村にも、豊富で安価な労働力を利用した郷鎮企業（郷や鎮は、中国の行政単位を示す）が登場し、効率の悪い国営企業の改革などが進んだ。その結果、中国産の製品が世界を席卷、「世界の工場」といわれるに至った。当初、労働集約型の軽工業である衣服、繊維製品や雑貨などから始まった中国産も今では、高い技術が必要とする製品に移行している。世界シェア約94%を占めるパソコンはよい例である。さらに、合成ゴム、セメント、二輪自動車なども第1位である。自動車は、日本を抜き、アメリカ合衆国に次いで第2位である。「安かろう悪かろう」のイメージも過去のものになりつつある。2001年には、WTOへの加盟を果たし、中国経済も世界市場の競争原理の下にさらされることになった。

ジャンプアップ！

■ 中国と日本との貿易

日本は、長い間アメリカ合衆国との貿易に依存してきたが、中国の経済発展とともに、中国との貿易の割

合が増し、現在では、魚介類や野菜、コンピュータや音響・映像機器など、多くの品目で中国からの輸入が第1位となっている。

■ 中国のかかえる問題

改革・開放を進めた鄧小平の「豊かになれる者から豊かになれ」という『先富論』は、当然のことながら大きな貧富の格差を生んだ。ワークシート図8では、都市部と農村の年収差は、約3倍となっているが、実際の貧富格差は壮絶なものである。世界銀行によると、中国では、1%の世帯が全体の4割の富を独占するといわれ、国有企業幹部と庶民の平均所得の格差は128倍という報道もある。

ペキンオリンピック直前、NHKで放映された『激流中国』シリーズが実態に詳しい。都市部の富裕層は、数千万円のマンションを楽々と買い、贅沢三昧の生活をしている。一方、内モンゴル自治区の農村部では、多くの夫婦がテンチン（天津）など都市部に出稼ぎに行き、家賃800円のアパートでも滞納してしまう。帰省は年に一度旧正月だけで、子どもたちは小学校の寄宿舎で生活しながら両親を待つ。村の財政難から夜は暖房なし、食事は1日2回、おかずは漬け物のみ。運動靴に穴が開いても100円足らずが工面できない。子どもたちの将来の夢はえらくなって両親を楽にさせてあげることだという。医療保険は行き渡らず、医療費は何年出稼ぎしても貯まらない。若い人も出稼ぎ農民の殺到で、都市部でも仕事が見つからないという。現在では、猛烈な進学競争を経て大学を出たものの適切な職にありつけないという深刻な状況もある。

さらに、日本の高度経済成長期にみられたように、急速な工業化により発生する公害も問題となっている。

・人口問題

一人っ子政策のひずみは大きく、最近一部で緩和されたという。障害をもった子ども、女子の捨て子や中絶が増え、それによる男女比の不均衡も問題である。甘やかされたわがままな子どもは「小皇帝」とよばれる。かつて中国の高級レストランで、円卓を1人の子どもと6人の大人が囲む姿に出くわしたことがある。さきのNHK『激流中国』シリーズの『5年1組 小皇帝の涙』には、学校でも家庭でも、学力だけが重視され、大きなストレスにさらされる子どもたちのようすが描かれる。国営企業をリストラされた多くの親の

期待は大きすぎるようだ。

・少数民族問題

独立を望む彼らと、それを抑える中国政府の鋭い対立がみられる。豊かな石油資源を有するシンチヤン（新疆）ウイグル自治区では、流入してきた漢民族が利益を独占することへの反発が大きい。チベット自治区では、チベット仏教、ラマ教の最高指導者ダライ＝ラマ14世が亡命を余儀なくされている状況で、2005年に開通した青蔵鉄道も観光客の流入で（観光業の利益は漢民族が独占）チベット文化を危うくする懸念がある。

・その他

市場経済は、所得格差のほかにもさまざまな汚職や腐敗を生み、社会的・政治的な問題となっている。地方政府がわずかな立ち退き料で強制収容した土地使用権を開発業者などに高値で売却して譲渡益で税金を補っているが、業者は、開発に伴う土地の高騰で莫大な利益を上げ、当然賄賂が発生する。庶民の怒りは大きく、陳情窓口はあっても埒があかない。直接中央政府に訴えようとするとう地方政府は妨害にでるといふ。簡単に進みそうもないのが政治改革である。政治改革の集会にかかわるインターネットの書き込みも中国政府によって規制されるなど、表現の自由は制限されている。シェンチェン（深圳）を政治特区に転換する試みが08年から行われていて、市長や区長を複数候補から選挙するなどが行われているが、政治改革により利権を奪われる既得権益層の反対にあうという。

■ 最後に

尖閣諸島問題などもあるが、国としての中国と、一人ひとりの国民は別である。間寛平氏が地球一周マラソンで中国を走った際、それまで掲げていた日の丸を隠したが、気づいた中国人から盛んな声援を受け感激したそうだ。去年7月の旅行ビザ緩和で増加した中国人観光客の買い物にわかるように、中国人の日本製品に対する信頼度は高い。まとめ買いは家電製品だけでなく、医薬品、乳児用粉ミルクなど食料品に及んでいる。中国政府のかたくなな態度は、中国人の不満を外に向けさせるための国内向けの面があるという報道もなされている。草の根からの交流で長い時間をかけ、互いを理解することで日中関係を改善していきたい。

■参考文献 毎日新聞